

ODA を活用した中小企業の海外展開、一層の活用を

JICA では、政府開発援助(ODA)を活用し、開発途上国が抱える社会的な課題を日本の中小企業による優れた技術・製品で解決することを目的とした「中小企業海外展開支援事業」を5年前から実施しています。途上国の発展に貢献する日本の技術は多岐にわたり、これまで農業、環境・エネルギー、水資源、防災、保健医療、教育・職業訓練等の多様な分野で事業が行われています。これまで応募件数はのべ約2,000件、採択案件数は600件を越えました。事業実施後は、現地法人や工場を設立して、生産・販売を開始した企業、現地の公共事業を受注する企業も出ています。

本事業の開始から5年が経過し、JICAでは本事業がより中小企業の皆さまに使い勝手の良いものとなるよう取り組みを行っています。その取り組みの一つとして、8月23日、ODA事業や国内の中小企業の実情に精通した外部の有識者から事業の改善・発展に向けた意見を聴取する有識者懇談会を開催、よりよい事業運営の在り方を議論しました。また8月3日には全国31の地方銀行、信用金庫が集まり、国内各地の中小企業が海外展開する上での連携した支援の方法について検討を行っています。

これらを踏まえ、途上国が抱える課題やニーズを積極的に発信し、中小企業に途上国の課題とビジネスチャンスをより知ってもらうことや、地域金融機関とJICAが連携し、海外展開のきっかけづくりや事業化に向けた支援していくことに取り組んでいく予定です。次回の事業募集はJICAホームページ上で9月4日の公示を予定しており、国内各地の中小企業からの事業提案を募集しています。

【本件に関する問い合わせ先】
JICA 国内事業部中小企業支援調査課 矢崎
TEL : 03-5226-3306
e-mail: Yazaki.Jintaro@jica.go.jp